

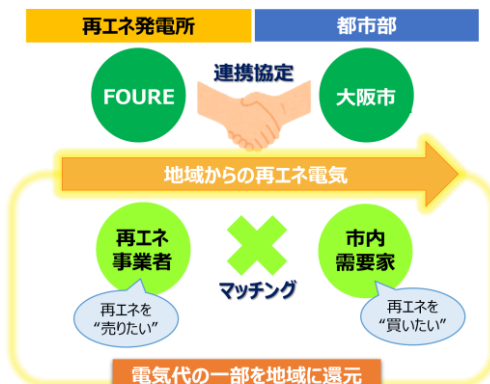


- 役所名 : 大阪市役所
- 所在地 : 大阪市北区中之島1丁目3番20号
- 人口 : 2,768,139人 (2023年8月時点)
- 特徴 : 市域の約93.9%が市街化区域に指定されており、広大な土地はないが、未利用エネルギーとして地下水熱利用のポテンシャルを有している。
- 公式HP : <https://www.city.osaka.lg.jp/>

取組み事例：脱炭素先行地域づくり事業

取組み概要

- ・業務集積地区である御堂筋エリアにおいて、車から人中心のみちへの道路空間再編に合わせて、自立・分散型電源の導入等による業務継続地区(BCD)の構築や「サステナブル建築物等先導事業」(国土交通省)を活用した建物のZEB化により、脱炭素の取組との相乗効果から魅力的な都市の歩行空間の形成と災害時のレジリエンス向上を図る。
- ・大阪・関西万博の開催を契機に、脱炭素先行地域の取組を持続可能な都市の新たなモデルとして国際社会に発信することで、世界規模での都市間競争に打ち勝つブランド力の向上を目指す。
- ・市内の住宅や小中学校からの再生エネ供給、さらに一般社団法人再生可能エネルギー地域活性協会(FOURE)等と連携して全国の再生エネ電源が立地する地域にも利益をもたらす新たな再生エネ調達スキーム等により、再生エネ確保が難しい大都市中心市街地での脱炭素化を推進する。



みちからまちを変えていく！
人中心のカーボンニュートラルストリート「御堂筋」
 ～人・モノ・資金・企業・情報を呼び込む持続可能な都市エリアの創出～

官民一体で 2030年度までの

CO₂排出の実質ゼロに取り組みます
※民生部門の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロ

The timeline shows the progression from 2022 to 2050. Key milestones include '都市モデル形成' (City model formation) around 2025 and '市域・全国に展開' (Expansion to city and nationwide) around 2030.

提案者	大阪市	対象地域	御堂筋エリア (大阪市中心部)
共同提案者	・一般社団法人御堂筋まちづくりネットワーク ・一般社団法人再生可能エネルギー地域活性協会	主なエネルギー需要家	オフィスビル38施設、大阪市役所本庁舎
関連URL ・大阪市HP ・環境省HP	・ https://www.city.osaka.lg.jp/kankyo/page/0000611691.html ・ https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/preceding-region/#selection-4	スケジュール	2023年11月に脱炭素先行地域に選定された。2030年度までにCO ₂ 排出の実質ゼロに取り組む。